

平成26年度

環境局事業概要－公害編－

平成25年度の取組

よりよい環境をめざして

川 崎 市

第1章 沿 革

第2章 大 氣 污 染

第3章 自 動 車 公 害

第4章 水 質 污 濁

第5章 土 壤 污 染

第6章 地 盤 沈 下

第7章 騒 音 ・ 振 動

第8章 悪 臭

第9章 化 学 物 質

第10章 条 例

第11章 公 害 苦 情

第12章 公 害 防 止 融 資

第13章 地 球 環 境

第14章 調 查 ・ 研 究

第15章 環 境 教 育

第16章 環 境 影 響 評 価

第17章 審 議 会 等

第18章 国 際 貢 献

第19章 放 射 線

参考資料 統計・用語・年表

目 次

第1章	沿革	1
第2章	大気汚染の現状と対策	7
第1節	大気汚染の概況	7
第2節	現状	7
1	硫黄酸化物(SO _x)	7
2	窒素酸化物(NO _x)	10
3	光化学オキシダント(O _x)	14
4	浮遊粒子状物質(SPM)及び微小粒子状物質(PM _{2.5})	16
5	一酸化炭素(CO)	24
6	降下ばいじん	27
7	石綿(アスベスト)	28
8	酸性雨	29
9	フロン	30
10	有害大気汚染物質	31
第3節	対策	36
1	条例による規制	36
2	緊急時の措置－光化学公害対策－	38
3	大気汚染監視体制	39
第3章	自動車公害の現状と対策	42
第1節	自動車公害対策の概況	42
第2節	現状	44
1	自動車交通等の現況	44
第3節	対策	46
1	自動車公害対策の総合的推進	46
2	発生源対策	47
3	交通量・交通流対策	52
4	広域的な対策(関係自治体との協調)	54
5	局所的な対策(池上地域)	55
6	その他の対策	56
第4章	水質汚濁の現状と対策	58
第1節	水質汚濁の概況	58
1	公共用水域	58
2	地下水	59
第2節	現状	60
1	河川の水質	60
2	海域の水質	67
3	生物の調査結果	75
4	地下水	80
第3節	対策	84

1	法令等による規制	84
2	水質汚濁監視体制	85
3	河川の水質浄化対策	86
4	海域の水質浄化対策	87
5	生活排水対策	87
6	地下水汚染対策	87
第5章	土壌汚染の現状と対策	88
第1節	土壌汚染対策の概況	88
第2節	現状	89
1	農用地	89
2	市街地	89
第3節	対策	90
1	法令による規制	90
2	要綱及び条例による指導・規制	92
第6章	地盤沈下の現状と対策	95
第1節	地盤沈下の概況	95
第2節	現状	96
1	地盤の標高	96
2	地下水位	97
3	地下水揚水量	98
4	地下水塩水化調査	99
第3節	対策	99
1	法令による規制	99
2	地下水位と地盤沈下監視体制	100
第7章	騒音・振動の現状と対策	101
第1節	騒音・振動の概況	101
第2節	現状	101
1	工場・事業場の騒音・振動	101
2	建設作業に伴う騒音・振動	103
3	自動車騒音・振動	104
4	鉄道騒音・振動	108
5	航空機騒音	110
6	生活騒音	111
7	低周波音	112
第3節	対策	113
1	工場・事業場の騒音・振動	113
2	建設作業に伴う騒音・振動	113
第8章	悪臭の現状と対策	114
第1節	悪臭の概況	114
第2節	現状	114

1	環境	1 1 4
2	工場・事業場等	1 1 4
第3節	対策	1 1 5
1	法令による規制	1 1 5
2	「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（公防条例）」 による対策	1 1 5
3	広域悪臭対策	1 1 5
第9章	化学物質の現状と対策	1 1 7
第1節	化学物質による環境リスク低減の取組の概況	1 1 7
第2節	現状	1 1 8
1	化学物質（PRTR 対象物質）の排出状況	1 1 8
2	ダイオキシン類	1 2 0
3	未規制化学物質	1 2 7
4	ゴルフ場農薬	1 3 0
第3節	対策	1 3 1
1	化学物質対策	1 3 1
2	ダイオキシン類対策	1 3 2
3	内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）等の未規制化学物質の対策	1 3 3
4	ゴルフ場農薬対策	1 3 3
5	川崎市バイオテクノロジーの適正な利用に関する指針	1 3 4
第10章	公害防止等生活環境の保全に関する条例の運用	1 3 5
1	「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（公防条例）」	1 3 5
2	公防条例運用の状況（平成25年度実績）	1 3 5
3	公防条例及び同施行規則の改正状況	1 3 8
第11章	公害苦情の処理及び法令等に基づく改善指導	1 3 9
第1節	公害苦情の概況	1 3 9
1	公害苦情の発生状況	1 3 9
2	公害苦情処理の状況	1 4 3
第2節	法令等に基づく改善指導の状況	1 4 4
1	文書又は口頭による改善指導	1 4 4
2	法令等に基づく改善命令、停止命令等	1 4 4
第12章	公害防止資金の融資	1 4 5
第1節	融資制度	1 4 5
第2節	融資状況	1 4 6
第13章	地球環境問題への対応	1 4 7
第1節	地球環境問題と川崎市の取組	1 4 7
1	地球環境問題とは	1 4 7
2	川崎市における地球環境問題への制度上の対応	1 4 8
第2節	川崎市における地球環境問題への具体的な取組	1 4 9
1	温室効果ガス排出量の把握	1 4 9

2	「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の推進	150
3	太陽エネルギーの普及拡大	152
4	川崎市建築物環境配慮制度	152
5	その他の地球環境問題への取組	161
第14章	環境保全に関する調査・研究	162
第1節	沿革及び調査・研究体制	162
第2節	調査・研究内容	162
1	大気・騒音に関する調査・研究	162
2	水質に関する調査・研究	163
3	都市環境に関する調査・研究	164
第3節	調査・研究概要	166
1	川崎市における微小粒子状物質（PM2.5）の成分組成	166
2	川崎市における大気中揮発性有機化合物調査結果	166
3	市内河川における生物調査	167
4	水環境中の化学物質に関する調査結果	167
5	熱中症発生状況及び気温との関係に関する調査	168
6	環境技術産学公民連携事業	168
第15章	普及啓発・環境教育の推進	170
1	環境保全に関する普及啓発活動の推進	170
2	環境情報の提供	172
3	環境教育の推進	173
4	環境情報システム	175
第16章	環境影響評価の推進	177
第1節	環境影響評価制度の概要	177
1	環境影響評価制度	177
2	「環境影響評価法」	177
3	「川崎市環境影響評価に関する条例（アセス条例）」	178
4	手続について	178
第2節	環境影響評価手続の実施状況	179
1	指定開発行為等の届出件数（平成26年3月31日現在）	179
2	審査書の公表	179
3	市長意見の公表（平成26年3月31日までの累計）	180
4	平成25年度の環境影響評価の実績	180
第17章	審議会等の設置、審議状況	192
1	設置状況	192
2	審議状況	193
第18章	環境技術による国際貢献	194
第1節	国連環境計画（UNEP）との連携	194
1	経緯	194
2	UNEP エコタウンプロジェクト会議	194

3	国連環境計画（UNEP）連携「第10回アジア・太平洋 エコビジネスフォーラム」	194
第2節	国連グローバル・コンパクトの取組	196
1	国連グローバル・コンパクト	196
2	かわさきコンパクト	196
第3節	その他、環境技術による国際貢献に向けた取組	196
1	中国・瀋陽市との連携・協力	196
2	国立環境研究所との連携・協力	197
3	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）との連携・協力	197
4	海外からの環境技術に関する視察受入	197
5	環境技術情報の収集・発信	197
6	国際連携の構築に基づくグリーンイノベーション及び 技術移転を通じた国際貢献の推進事業	198
7	サウジアラビアにおける環境管理システム事業に関する 民間企業との連携・協力	198
第19章	放射線の現状	200
1	環境大気中の放射線量の測定	200
2	河川水、海水、地下水及び土壌の放射性物質の測定	201
I	事業執行関係資料	203
1	川崎市環境局環境対策部関係 所・課	203
2	公害部門の予算費目内訳	204
II	統計資料等	205
1	大気汚染関係資料	205
2	自動車関係資料	212
3	水質汚濁関係資料	214
4	騒音・振動関係資料	220
5	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出状況 （平成26年3月31日現在）	223
6	公害防止管理者等選任届出状況	224
7	川崎市公害防止生活環境の保全に関する条例運用状況調査結果 （平成25年度実績）	225
8	環境行動事業所一覧	228
III	環境用語解説（50音順）	229
IV	年表	239

略語一覧

- ・ 川崎市公害防止条例（昭和47年3月28日） → **旧公防条例**
- ・ 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成11年12月24日） → **公防条例**
- ・ 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年6月3日） → **自動車NOx・PM法**
- ・ 神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成9年10月17日） → **県条例**
- ・ 大気汚染防止法（昭和43年6月30日） → **大防法**
- ・ 水質汚濁防止法（昭和45年12月25日） → **水濁法**
- ・ 土壌汚染対策法（昭和14年5月29日） → **土対法**
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年7月16日） → **ダイオキシン法**
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年12月25日） → **廃掃法**
- ・ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年7月13日） → **化学物質排出把握管理促進法**
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日） → **温対法**
- ・ 川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例（平成21年12月24日） → **温対条例**
- ・ 環境影響評価法（平成9年6月13日） → **アセス法**
- ・ 川崎市環境影響評価に関する条例（昭和51年10月4日） → **旧アセス条例**
- ・ 川崎市環境影響評価に関する条例（平成11年12月24日） → **アセス条例**